



平成22年2月5日

各 位

東京都港区海岸三丁目3番8号  
安田倉庫株式会社  
代表者名：取締役社長 宮本 憲史  
(コード番号:9324 東証第1部)  
問合せ先：業務部長 鶴飼 徹  
( TEL.03 - 3452 - 7311 )

中期経営計画「BIG Cs 2012」の策定について  
～すべてはお客様のために～

当社は、2010年度から2012年度までの3年間を対象期間とする安田倉庫グループの中期経営計画として、「BIG Cs 2012」(ビッグシーズ2012)を策定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

1. 「BIG Cs 2012」の策定の背景

当社グループはこれまで、2007年度から2009年度を対象期間とする中期経営計画「プラン3C」を経営の基軸とし、「サプライチェーンを支える優れた物流企業」を目指して諸施策を展開してきました。計画期間において首都圏・関西圏での倉庫拠点拡充、東アジアでの営業拠点の増設、経営品質の向上策等を実行しています。

今回、新たな3ヵ年計画として「BIG Cs 2012」を策定したことは、事業領域を5つのブランド (Brand) に編成し革新的なサービスの提供 (Innovation) を行うことで、国内のみならず海外でも (Global) お客様に満足していただける企業を目指す、当社の基本姿勢を内外に明らかにしてその実現を図ることを目的としています。

「Cs」のCは、「プラン3C」で掲げた目標 (CS, Change, Creation) に引き続き取り組む姿勢を示すとともに、中国 (China) をはじめとする東アジアで当社グループ独自の (Creative) サービスを展開していくという方針を表しています。

2. 基本方針

当社グループを取り巻く経営環境は大きな変化を示しています。日本経済の低成長下で国内物流量全体は伸び悩む反面、中国を始めとするアジア諸国の順調な経済発展を受け、アジア域内の物流量は増大しています。また、少子高齢化やIT技術革新、環境対策強化等の経済・社会の変化に伴い、多様な物流関連需要が発生するとともに、アウトソーシングニーズがますます拡大することが予想されます。

これまで、当社グループではグローバル企業・独自の競争力を持つ企業等の様々なお客様とのお取引を通じて、お客様のニーズに着実にお応えし、的確に実行していくサービス基盤を築いてまいりました。一方では、首都圏・関西圏における倉庫業を中核とする事業基盤と比較した場合、海外での事業展開及び国際的な3PLサービスへの対応について未開拓の領域が大きいことは否めません。

このような現状認識のもと、今回の中期経営計画における当社グループの基本方針を以下の通り設定しました。

- (1) 「サプライチェーンを支える優れた物流企業」として、日本とアジアでお客様のビジネスとともに成長する。
- (2) 「サプライチェーンを支える企業」であるために、伝統的な倉庫・物流サービスの枠を超えたサービス事業を展開する。
- (3) 「優れた企業」であるために、  
卓越したサービス品質    お客様ニーズへの適切な対応    効率性の向上  
を追求する。

### 3. 基本目標

上記の基本方針を踏まえ、以下の4点を今後3年間の基本目標とします。

- (1) サプライチェーンに係わるお客様の課題に取り組む「企画開発型」物流企業へ脱皮する。
- (2) アジア域内でのサプライチェーンに係わる収益を拡大する。
- (3) 人材基盤を強化するとともに、経営とサービスの品質を向上させる。
- (4) 最終年度の2012年度に以下の業績を達成し、ステークホルダーの期待に応える。

(連結)営業収益	380億円
(連結)営業利益	33億円

### 4. 基本戦略

基本目標達成のため、以下の6点を今後3年間の基本戦略とします。

- (1) 事業領域を以下の5つの「ブランド」に編成し、ブランドごとにサービスの企画・開発、営業推進、品質向上を図る。
  - ・ 国内物流
  - ・ 文書・情報管理
  - ・ SCS (サプライチェーンソリューション)
  - ・ 海外・国際物流
  - ・ 不動産
- (2) 東アジアでの域内物流(現地国内物流及び三国間物流)の開拓を強化する。
- (3) お客様への提案力とコスト・品質管理の向上のため、先進的物流技術・手法を積極的に活用する。
- (4) 保有資産の再開発による不動産事業の拡大を推進する。
- (5) 専門性の高い人材を育成・確保するための施策を推進する。
- (6) 経営資源の最大限の活用による競争力の強化を図るため、グループ内各社の役割・機能を見直す。

### 5. 投資計画

基本戦略を実行し基本目標を達成するため、計画期間内に以下の投資を予定します。

物流事業系	80億円	(物流拠点増設、施設更新、システム開発等)
不動産事業系	40億円	(再開発準備、施設更新等)
合計	120億円	

以上